

南島原市財政計画

(令和元年度～令和7年度)

令和元年 10 月



南島原市 財政課

南島原市財政計画について

令和元年10月 財政課

1. 計画の概要

- ① 「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」により、合併特例債の適用期間が（再）延長されたことに伴い、南島原市においても（再）延長期間において、合併特例債を引き続き実施するため、新市建設計画の期間を延長しました。
これに伴い、平成28年度から平成34年度までの計画であった「南島原市財政計画」についても見直しを行い、令和元年度から令和7年度までの「南島原市財政計画」を策定しています。
- ② 投資的経費については、公共施設等の整備を重点的に行うこととしています。
- ③ 合併特例債の適用については、令和7年度まで地方債に反映しています。
- ④ 後年度の財政負担の軽減のため、令和元年度から令和4年度にかけて、政府資金及び銀行等資金の地方債の計画的な繰上償還を計画しています。
※減債基金の繰入金により対応（各年度15億円程度）
- ⑤ 数値については、令和元年度から令和4年度の変更を行い、令和5年度から令和7年度までを追加しています。

2. 計画期間 令和元年度～7年度（7年間）

新市建設計画の期間（H18～R7）との整合性を図るため、7年間とした。

3. 歳入のポイント

- ① 地方交付税については、平成28年度から令和2年度までの合併特例措置の縮減及び人口、公債費を加味して算定しています。
- ② 国県支出金については、障害者支援費や子育て支援などの社会保障費の増額分の所要額を算定しています。
- ③ 地方債については、建設事業の財源としての過疎債及び合併特例債などの所要額を算定しています。

4. 歳出のポイント

- ① 人件費については、前年度実績を加味するとともに、令和2年度から始まる会計年度任用職員制度を反映した所要額を算定しています。
- ② 扶助費については、社会保障費の増額分による所要額を算定しています。
- ③ 公債費については、令和元年度以降の地方債借入に伴う元利償還を算定しています。
なお、令和元年度から令和2年度までの計画的な繰上償還を計画しています。
- ④ 投資的経費については、令和3年度以降は財源の確保が厳しい状況と見込まれることから、30億円程度と算定しています。
- ⑤ 積立金については、令和元年度において、公共施設等整備基金（仮称）へ10億円積立を行い、後年度に取り崩して建設事業の財源としています。

南島原市財政計画 【令和元年度～令和7年度】

【歳入】

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地 方 税	3,425	3,407	3,302	3,262	3,244	3,143	3,104
地 方 譲 与 税 等	1,213	1,293	1,293	1,293	1,293	1,293	1,293
地 方 交 付 税	11,865	12,097	12,183	12,312	12,474	12,360	12,086
分担金及び負担金	227	112	104	94	87	80	74
使用料及び手数料	493	493	493	493	493	493	493
国 庫 支 出 金	4,617	4,238	3,741	3,773	3,797	3,773	3,773
県 支 出 金	2,883	2,727	2,753	2,778	2,778	2,778	2,778
財 産 収 入 等	3,526	1,907	2,041	2,172	677	677	1,079
諸 収 入	158	151	124	131	131	123	123
地 方 債	9,232	7,978	2,690	2,508	2,428	2,295	2,260
うち臨時財政対策債	648	676	746	754	758	745	704
歳 入 合 計	37,639	34,403	28,724	28,816	27,402	27,015	27,063

【歳出】

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 件 費	4,436	4,792	4,709	4,674	4,677	4,675	4,661
物 件 費	3,496	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854
維 持 補 修 費	150	150	150	150	150	150	150
扶 助 費	6,060	6,165	6,269	6,372	6,376	6,379	6,380
補 助 費 等	4,308	3,972	3,769	3,744	3,733	3,727	3,707
公 債 費	4,861	4,406	4,876	4,775	3,119	3,198	3,285
繰 出 金	2,933	2,495	2,505	2,515	2,515	2,525	2,525
積 立 金	1,501	612	522	689	902	507	501
普 通 建 設 事 業 費	9,894	8,957	3,070	3,043	3,076	3,000	3,000
うち投資一財見合分	1,550	1,134	796	880	972	1,041	935
歳 出 合 計	37,639	34,403	28,724	28,816	27,402	27,015	27,063

【財政指数】

(単位：%、百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	89.4	93.3	94.3	94.0	92.2	93.8	96.1
実 質 公 債 費 比 率	3.7	5.2	4.9	5.0	4.7	4.6	5.2
将 来 負 担 比 率	—	—	2.3	4.3	4.9	6.4	9.6
基 金 残 高	17,108	16,061	14,789	13,552	14,024	14,101	13,769
財政調整基金	3,037	3,037	3,037	3,038	3,038	3,038	2,757
減 債 基 金	5,461	4,113	2,670	1,364	1,765	1,771	1,771
合 併 振 興 基 金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
小 計 (財+減+合)	12,498	11,150	9,707	8,402	8,803	8,809	8,528
そ の 他 目 的 基 金	4,610	4,911	5,082	5,150	5,221	5,292	5,241
地 方 債 現 在 高	24,028	27,674	25,585	23,422	22,823	22,009	21,067

歳入歳出項目の算出の考え方

1. 歳入

(1) 地方税

過去の実績を基に、今後の経済の見通し等を踏まえ算定しています。

(2) 地方交付税

普通交付税の算定の特例（合併算定替）、人口及び公債費等に係る交付税措置等を見込み算定しています。

(3) 国庫支出金、県支出金

過去の実績及び今後の事業計画等を基に、国及び県からの財政支援を見込み算定しています。

(4) 地方債

今後の事業計画等を基に、合併特例債等を活用することを見込み算定しています。

2. 歳 出

(1) 人件費

第2次定員適正化計画に沿って、過去の実績等を基に算定しています。

(2) 物件費

過去の実績等を基に算定しています。

(3) 扶助費

過去の実績等を基に、社会保障費の増額を見込み算定しています。

(4) 補助費等

過去の実績等を基に算定しています。

(5) 公債費

平成30年度（2018年度）までの地方債に係る償還予定額に、令和4年度（2022年度）までの計画的な繰上償還及び、令和元年度（2019年度）以降の新市建設計画における主要事業等の実施に伴う新たな地方債に係る償還見込額を加えて算定しています。

(6) 積立金

合併特例債による合併市町村振興基金積立て、公共施設の維持管理のための基金や本庁舎整備のための基金積立て、及び各年度の剰余金、利子等の積立てなどを見込み算定しています。

(7) 繰出金

過去の実績及び財政健全化の取組みを基に、下水道事業など公営企業会計への繰出金の増減等を見込み算定しています。

(8) 普通建設事業費等

健全な財政運営を前提に、今後の事業計画等を基に算定しています。